民生福祉

国民健康保険について

質問　国民健康保険証が交付されず、資格証明書が交付されている市内の世帯数及び小中高校生、乳幼児数は何人か。

また、子供の保険証を交付することについての考えを伺いたい。

答弁　国民健康保険証が交付されていない高校生以下のいる世帯数は、十一月二十六日現在、二十六世帯で、そのうち高校生十五人、中学生十四人、小学生十九人、乳幼児二人、合計五十人となっている。

また、先般、厚生労働省では、国保税を滞納して資格証明書が発行された世帯に中学生以下の子供が何人いるのか全国調査を実施した。その結果を踏まえ、厚生労働省から予防的対応として事前通知及び特別事情の把握を徹底し、納税相談を行うこと、福祉的対応として養育環境に問題のある世帯を把握し、児童相談所や福祉課と密接な連携を図ること、緊急的対応として短期被保険者証の発行など、三つの対応をとるよう通達が出された。特に緊急的対応は、世帯主から子供が医療を受ける必要が生じ、かつ一時払いが困難である旨の申し出があった場合には、緊急的措置としてその世帯に属する被保険者に対し、速やかに短期被保険者証を交付するとの方針である。

市では、この通達に従い、国保税を滞納し、資格証明書が発行された世帯で世帯主から子供の医療を受けたいとの申し出があった場合には、調査、確認後、緊急対応として短期被保険証三カ月を世帯単位で速やかに交付していきたい。

国保窓口

妊婦健診の助成について

質問　妊婦健診の助成を十四回にする考えはないか伺いたい。

答弁　産科医不足による妊婦の負担軽減を図るために、今年度から全妊婦に対し八回、生活保護世帯及び市民税非課税世帯の妊婦に対しては十回の妊婦委託健康診査券を助成している。県内の平均助成回数は七・四回であり、当市は県内十市でトップの水準となっている。今後の助成の回数については、国の動向を見極め判断したい。

医師不足について

質問　診療科ごとの医師の必要人数と不足数について伺いたい。

答弁　医療法では、配置しなければならない医師標準数を定めており、中央病院の平成二十年度医師標準数は三十三・四人となっている。これに対し十月一日現在の医師数は、常勤医師三十六名、常勤換算した非常勤医師五・八名で、医師の充足率は一二五・九％となっている。しかし、充足率が一〇〇％を超えているから医師は足りているということではなく、当院が病院運営上必要と考えている医師数は五十七人で、ほとんどの診療科で医師が不足していることになる。特に一人診療科となっている第二内科、第三内科を含む内科では五人、産婦人科二人、整形外科二人、脳神経外科二人、麻酔科二人などの医師確保が早急に必要であり、全体では二十一人の医師が不足していると考えている。

駐車場等の整備が進む市立中央病院

女性医師確保について

質問　女性医師を優先確保する対策について伺いたい。

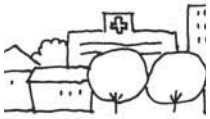
答弁　医師全体に占める女性医師の割合が増えている中、女性医師確保も極めて重要と考えており、その方策を検討している。例えば女性医師が働きやすい環境づくりのために、院内保育園の整備など費用対効果等を視野に入れ検討していきたい。また、当直体制の見直しや諸条件の緩和等も視野に入れながら検討を重ねていきたい。女性医師個々の具体的な要望等については、今いる勤務医全体の理解を得ながら、可能な限り対応していきたい。

病院の運営状況について

質問　過去五年間の経営状況について伺いたい。

また、今後の見通し及び健全化対策について伺いたい。

答弁　平成十八年度に策定した経営健全化計画による不良債務解消のための特別繰入金を含まない経常損失については、平成十五年度七千五百万円、平成十六年度三億二千四百万円、平成十七年度九億三千八百万円、平成十八年度六億五千六百万円、平成十九年度七億一千七百万円となっている。

全国的に自治体病院の経営が悪化している中、当病院では収入を増やし支出を抑えるため、経営の抜本的な見直しを行っているところであり、経営が好転するよう、医師を含む全職員が一丸となって取り組んでいる。

今年度九月までの経営状況では、医療収益については、整形外科、循環器内科の医師の減少、退院時の混乱回避のための患者抑制、電子カルテ導入による医師の負担増により、前年より二億四千万円の減少となっている。費用については、新病院開院に伴う光熱水費、燃料費、委託費が増加し、経費全体で二億四千万円の増となっている。九月に着任した産婦人科収入が、四月から本格化することや、七月から導入した包括支払制度による効果、電子カルテ操作の習熟などにより、前年度以上の収益を確保できる見込みとなっているが、費用の増大により病院経営は厳しい状況が続くものと見込んでいる。このため、現在策定中の改革プランでは、医師確保と入力代行事務補助員等の配置による医師の負担軽減などにより患者数の確保を図るとともに、費用削減のため、医師以外のすべての費用について見直しを行いながら、経営改善に努めていきたい。